

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	新幹線・交通対策監室	職	交通政策課長	氏名	野口 隆
評価者	組織	新幹線・交通対策監室	職	交通政策課長	氏名	野口 隆

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地域公共交通の維持確保	公共交通機関の輸送人員(鉄道・バス)	千人	現状維持 (R1)	34,080 (H29)	33,895 (H30)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	のと鉄道の利用促進	千人	現状維持 (R1)	626 (H30)	617 (R1)	のと鉄道運行維持対策事業	鉄道事業者	98,350	96,721	B	継続
施策1	課題2	バス輸送の確保	千人	現状維持 (R1)	33,459 (H29)	33,269 (H30)	生活バス路線維持対策事業	バス事業者	266,673	276,237	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 のと鉄道運行維持対策事業	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	新幹線・交通対策監室		
成	職	氏名	主任企画員 石川 達也		
者	電話番号	076 - 225 - 1332 内線 3708			

事業の背景・目的

のと鉄道の運行維持の観点から、鉄道基盤施設維持等に関する経費の一部を補助することにより、安全運行と経営安定に資する。

事業の概要

運行維持対策費補助

(1) 線路使用料等補助

JR西日本から借用している鉄道施設の使用料等に対する補助

補助内容

- ・線路使用料 : 七尾～穴水間の土地・鉄道施設設備の使用料
- ・駅共同使用料 : 七尾駅・和倉温泉駅の共同使用料

補助額: 60, 500千円
交付先: のと鉄道株

(2) 鉄道基盤施設維持補助

① 鉄道基盤施設の維持を担当する工務区職員の人件費の1/2相当額を補助

補助額: 12, 850千円
交付先: のと鉄道株

② 鉄道基盤施設の安全対策費(保線・電気)等に対する定額補助

補助額: 25, 000千円
交付先: のと鉄道株

施策・課題の状況							
施策	地域公共交通の維持確保				評価	B	
課題	のと鉄道の利用促進						
	指標	のと鉄道七尾線の利用者数				単位	千人
	目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	現状維持	696	657	621	626	617	
事業費							
	(単位: 千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	93,850	93,350	98,850	98,350	98,350	
	決算	91,692	91,417	97,214	96,174	96,721	
一般財源	予算	93,850	93,350	98,850	98,350	98,350	
	決算	91,692	91,417	97,214	96,174	96,721	
事業費累計		787,626	879,043	976,257	1,072,431	1,169,152	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性	B	のと鉄道は、能登地域の人口減少・少子化の進行により、地元利用者が年々減少しており、非常に厳しい経営環境の中、生活交通路線維持のため、県外からの誘客促進に積極的に取り組んでいる。 令和元年度は、10月に発生した台風被害による新幹線運休や新型コロナウイルスの影響による団体客減等もあったが、通学定期の利用者増もあり全体利用者は1.4%減にとどまった。				
	今後の方向性		継続	通勤・通学等、地域の生活交通として運行を維持していくには、安全運行と経営安定を図る必要があるため、今後も引き続き支援していく。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 生活バス路線維持対策事業	事業開始年度 S47	事業終了予定年度	作成者	組織 新幹線・交通対策監室	電話番号 076 - 225 - 1332 内線 3708
	根拠法令・計画等	(国) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱 (県) 石川県生活バス路線維持対策費補助金交付要綱		職・氏名 主事 山崎 泰輝	

事業の背景・目的
 バスは地域住民の生活の足として、重要な役割を果たしているが、マイカーの増大や少子化の進展等により、一部路線ではバス利用者の減少に歯止めがかからない状況が続いており、地域住民に必要な生活バス路線を維持するため、国・県・市町が協調して助成を行う。

事業の概要
 (1) 国庫補助制度の概要(地域間幹線系統)
 ① 運行費補助
 次の要件をすべて満たす路線
 ・複数市町村にまたがる(H13.3.31時点で判断) ・1日の運行回数3往復以上
 ・輸送量15~150人 ・広域行政圏の中心市町村等にアクセス 等
 【補助率】国1/2 県1/2
 ② 車両減価償却費補助
 国庫補助制度の運行費補助を受けている事業者のバス車両導入に係る減価償却費等に対する助成
 【補助率】国1/2 県1/2 (ノンステップバス型車両:上限額1,500万円 等)

(2) 県単補助制度の概要
 ① 運行費補助
 国庫補助対象外のバス路線の路線毎の運行欠損に対する補助
 ○ 一般生活路線
 【補助率】県1/3、市町等2/3
 【その他】① 地元市町が住民に必要な不可欠との観点から補助を行う路線
 ② 一定の経営効率性を満たす事業者が運行する路線(経費の標準単価を設定)
 (国の地域単価を準用 H30年度362.91円/km、R元年度371.43円/km)
 ○ 特例生活路線
 ・廃止代替路線(県1/3 市町等2/3) ・のと鉄道転換バス路線(県1/2 市町1/2)
 ② 車両購入費補助
 県単制度の運行費補助を受けている事業者のバス車両購入に対する助成
 【補助率】県1/2 市町1/2 (低床型車両:上限額1,000万円 等)
 ③ 利用促進対策費補助
 バス事業者や市町、協議会等が取り組む先駆的・効果的な利用促進策に対して助成
 (単位:千円)

補助金区分		予算額	補助率
国庫補助制度	地方公共交通確保維持改善事業費補助金	24,673	国1/2、県1/2
	地域間幹線系統	運行欠損補助 24,108	
	〃	車両減価償却費補助 565	
県単補助制度	生活交通維持対策費補助金	242,000	県1/3、市町等2/3
	一般路線	運行欠損補助 106,685	
	〃	車両購入補助 10,000	
	特例路線(廃止代替路線)	運行欠損補助 62,704	
	特例路線(転換バス路線)	〃 52,611	
	生活バス利用促進事業費補助金	10,000	
合計		266,673	

施策・課題の状況						
施策課題	地域公共交通の維持確保				評価	B
	バス輸送の確保					
	指標	県内路線バス利用者数			単位	千人
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	現状維持	30,195	33,221	33,376	33,459	33,269

事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	233,608	250,331	252,606	254,895	266,673
	決算	233,125	247,471	252,546	266,535	276,237
一般財源	予算	233,608	250,331	252,606	254,895	266,673
	決算	231,662	247,471	252,546	266,535	276,237
事業費累計	1,072,705	1,320,176	1,572,722	1,839,257	2,115,494	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	バス事業者は経営効率化等の努力は行っているものの、経営環境は非常に厳しいことから、本補助制度により、県内で路線バスを運行する9事業者中8事業者及び12市町に対して補助しており、路線の維持・存続に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	自動車を持たない学生や高齢者をはじめとする地域住民にとって、日常生活における移動手段の確保は必要不可欠であるため、国・県・市町の更なる協調を図りながら、引き続き本事業に取り組む。